物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	予定価格 契約金額				点検結果 (見直す場合はその内容)			
									公益法人の区分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募数			継続支出 の有無
建設来取引適止化	支出負担行為担当官 不動産 建設結済局長 塩見 英之 東京都千代田区裔が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都千代田区五番町12-3	8010405000165	一般競争入札 (総合評価)	42.835,527	40,700,000	95.0%	公財	国認定	1		本業務は、工事請負契約に関する紛争の防止・解決といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入 札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確 係、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高 める取り組みを実施したが、一者応札となっているも のである。今後は、、参入拡大を前提とした適切な業 務内容の検討など競争性の向上・確保に向けた見重 しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組む ものとする。また、絵色評価方式における提案書の審 査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
基準適合判定資格	支出負担行為担当官 住宅局長 石坂 聡 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人建築技術教育普及センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	7010005005648	一般競争入札	13,515,700	11,880,000	87.9%	公財	国認定	2		本業務は、建築基準適合判定資格者検定といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はないが、更に参入更件等の見直し、契約準備期間の確保、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うものとし、引き続き競争性の向上・確保に努めるものとする。	有
基準適合判定資格 者検定採点等補助		令和6年4月1日	公益財団法人建築技術教育普及センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	7010005005648	一般競争入札	16,665,270	16,170,000	97.0%	公財	国認定	2		本業務は、建築基準適合判定資格者検定といった政 策目的の達成のために必要な支出であるが、仕様書 記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組 みを実施したことにより、複数者からの応札が実現し ていると考えられ、点検の結果問題はないが、更に参 人要件等の見直し、契約準備期間の確保、参入拡大 を前接とした適切な業務内容の検討を行うものとし、 引き続き競争性の向上・確保に努めるものとする。	有
基準適合判定資格 者検定採点等補助		令和6年4月1日	公益財団法人建築技術教育普及センター 東京都千代田区紀尾井町3-6	7010005005648	一般競争入札	11,934,819	11,440,000	95.9%	公財	国認定	2		本業務は、建築基準適合判定資格者検定といった政 策目的の達成のために必要な支出であるが、仕様書 記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組 みを実施したことにより、複数者からの応札が実現し ていると考えられ、点検の結果問題はないが、更に参 人要件等の見直し、契約準備期間の確保、多入拡大 を前提とした適切な業務内容の検討を行うものとし、 引き続き競争性の向上・確保に努めるものとする。	有
車安全·環境基準	支出負担行為担当官 木村 大 国土交通省大臣官房会計課 東京都千代田区裔が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	38,399,177	34,921,310	90.9%	公財	国認定	1		本業務は、ASEAN諸国への技術支援といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の傾信化、参大拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。	有
の受検に係る調査	支出負担行為担当官 木村 大 国土交通省大臣官房会計課 東京都千代田区裔が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101	6010005018634	一般競争入札	16,817,486	14,101,663	83.9%	公財	国認定	1		本業務は、放射性物質輸送の安全確保といった政策 目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条 件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書 割載内容の時間を、多人拡大を前提とした適切な業 務内容の検討を行うむど、競争性を高める取り組みを 実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明 性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むも のとする。	無

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	落札率	3	公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国認定、都道府 県認定の区分	応札·応募数			継続支出 の有無
	支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札(総合評価)	331,872,279	279,503,991	84.2%	公財	国認定	1		本業務は、自動車基準認証の国際化といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕株書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、参入私たを前提とした適切な業務内容の検討取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
来技術の国际基準 化・国際展開の推 准事業「業務系式」	支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	83,861,137	75,725,721	90.3%	公財	国認定	1		本業務は、カーボンニュートラル関係技術の国際基準 作成といった政策目的の達成のために必要な支出で あり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間 の確保、仕権事記載内容の検討を行うなど、競争性を高 める取り組みを実施しており、点検の結果問題はな し、引き続き透明性の向上に努めるなど一者応礼の 解消に取り組むものとする。	有
理転に関する国际 基準策定推進事業 【要数系式】	支出負担行為担当官 国土交通省物流·自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	65,946,045	62,771,044	95.2%	公財	国認定	1		本業務は、自動運転に関する国際基準策定といった 政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参 加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕 検書配載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切 な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組 みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き 透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組 むものとする。	有
间違い忌先進抑制 装置の性能認定等	支出負担行為担当官 国土交通省物流·自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	13,293,605	10,982,496	82.6%	公財	国認定	1		本業務は、安全な後付けバダル踏み間違い急発進抑制装置の普及促進といった政策目的の達成のために 必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な 契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、分 支払大を前提とした適切な業務内容の検討を行うな と、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の 結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど 一者応札の解消に取り組むものとする。	· 有
令和6年度航空安 全プログラムの適 用に伴う安全情報 (自発報告)分析業 務	支出負担行為担当官 航空局長 平岡 成哲 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	1010405000254	一般競争入札	41,644,894	40,700,000	97.7%	公財	国認定	1		本業務は、重大事故等防止に係る航空安全対策と いった政策目的の達成のために必要な支出であり、入 札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の程 候、仕棟書部裁内容の開催化、参入批次を前提とした 適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取 り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き 続き透明性の向上に努めるなど一者応礼の解消に取 り組むものとする。	有
保安新聞)買入(単	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 高杉 典弘 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年4月1日	公益財団法人海上保安協会 東京都中央区新川1-26-9	7010005000095	一般競争入札	11,060,000	10,963,656	99.1%	公財	国認定	2		本業務は、海上保安思想普及といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の 見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内 容の明確化、参入拡大を前提とした造切な業務内容 の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施し たことにより、複数者からの応札が実現していると考え られ、点検の結果問題はない。なお、本業務は令和6 年度で終了する事業である。	有
市和b年度地精調 本地士士經答業数	支出負担行為担当官 不動産 建設終済局長 塩見 英之 東京都千代田区爵が関2-1-3	令和6年5月9日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都干代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	17,215,000	14,762,520	85.8%	公社	国認定	1		本業務は、研修等による地籍調査の推進といった政 策目的の達成のために必要な支出であり、十分な契 約準備期間の確保、仕株書配裁内容の即確化を行う を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一 者店札となっているものである。今後は、参入要件等 の見直し、参入放大を前提とした適切な業務内容の検 討に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直し を行うこととし、引き続き一者店札の解消に取り組むも のとする。	.

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 の実施)	予定価格	契約金額	公益法人の場合額落札率				備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				公益法人の区分	国認定、都道府 県認定の区分	応札·応募数			継続支出 の有無
日転単等の基準過合性に係る市場抜	支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年5月23日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	82,681,480	79,041,879	95.6%	公財	国認定	1		本業務は、保安基準不適合品の流通防止といった政 策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加 条件等の見宜、十分な契約準備期間の確保、仕様 書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な 業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組み を実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透 切とする。	有
令和6年度効率的 手法導入推進基本 調査等に係る監督 補助業務	支出負担行為担当官 不動産 建設終済局長 塩見 英之 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年5月29日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	17,215,000	14,762,520	85.8%	公社	国認定	1		本業務は、地籍基本調査の推進といった政策目的の 達成のために必要な支出であり、十分な契約準備期 間の確保、仕様書記載内容の明確化を行うを行うな ど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応礼 となっているものである。今後は、参入要件等の見直 し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取 り組むなど競争性の向上・確保に向けた見直しを行う こととし、引き続き一者応礼の解消に取り組むものとす る。	有 ! -
装置データ等の利 活用に関する調査	支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年6月12日	公益財団法人交通事故総合分析センター 東京都千代田区神田猿楽町2-7-8	2010005018547	一般競争入札	36,131,114	29,990,455	83.0%	公財	国認定	1		本業務は、事故要因の調査、安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札 参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、 仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適 切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り 組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続 き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り 組むものとする。	有
令和6年度基準点 維持管理支援業務	支出負担行為担当官 不動産・建設経済局長 塩見 英之 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年6月19日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都干代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	11,902,000	11,385,000	95.7%	公社	国認定	1		本業務は、街区基準点の維持管理といった政策目的 の達成のために必要な支出であるが、今後は、十分な 契約準備期間の確保に取り組むなど競争性の向上・ 確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札 の解消に取り組むものとする。	有
等の新たな安全防 災対策基準に関す	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 高杉 典弘 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年7月11日	公益社団法人日本海難防止協会 東京都渋谷区元代々木町33番8号	5010405010596	一般競争入札	14,881,000	14,740,000	99.1%	公社	国認定	1		本業務は、次世代大型タンカー及び大型タンカーバースの漏洩事故対策を検討するといった政策目的の達成のために必要な支出であり、人参加条件等の見遠し、十分な契約準備期間の確保、仕模書記載内容の明確化、参入拡大左前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、本業務は令和6年度で終了する事業である。	無
net/争取例嗣且则 如华【举致禾红】	支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年8月29日	公益財団法人交通事故総合分析センター 東京都千代田区神田猿楽町2-7-8	2010005018547	一般競争入札	80,017,229	79,879,684	99.8%	公財	国認定	1		本業務は、交通事故原因の総合的な調査研究といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕株書記載内容の明確化、参入拡大を前間とした適切な業務内容の検討に取り組むなど競争性の向上・確保に向けた見値しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。	有
に向けた筆界確認	支出負担行為担当官 不動産・建設経済局長 平田 研 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年9月10日	公益社団法人全国国土調査協会 東京都干代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館8階	6010005003132	一般競争入札	17,050,000	16,390,000	96.1%	公社	国認定	1		本業務は、地籍基本調査の推進といった政策目的の 達成のために必要な支出であり、仕様書記載内容の 見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施し たが、一者の札となっているものである。なお、本業務 は令和6年度限りの事業である。	無
に係る国際ルール	支出負担行為担当官 干菓 信義 国土交通省大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-3	令和6年9月12日	公益財団法人日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	7010005016661	一般競争入札	14,774,683	14,643,200	99.1%	公財	国認定	1		本業務は、国際海運からの温室効果ガス削減といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札 参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、 参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、 仕様書記載内容の明確化、参入拡大を削提とした適 切な業務内容の検討を行うなど、鼓争性を高める取り 組みを実施しており、点検の結果問題はない。なお、 本業務は令和6年度で終了する事業である。	有

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属 する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	ー般競争入札・ 指名競争入札・ 指名競争入札 の別(総合評価 予定価格 契約金船 の実施)		契約金額	落札率		公益法人の場合		備考	点検結果 (見直す場合はその内容) 考			
					**************************************				公益法人の区分	国認定、都道府 県認定の区分	応札·応募数			継続支出 の有無
日本における電気 自動車(EV)の認証 取得に関する調査 業務 一式	支出負担行為担当官 国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久 東京都千代田区霞が関2-1-3		公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	14,597,528	11,886,256	81.4%	公財	国認定	1		本業務は、自動車分野におけるGX政策の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札 参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化、参 か加条件等の見直し、仕様書記載内容の検討を行うな 入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うな ど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札 となっているものである。なお、本業務は令和6年度で 終了する事業である。	無
装置に係る実態調査一式	支出負担行為担当官国土交通省物流・自動車局長額田 浩久東京都千代田区霞が関2-1-3	令和/年2月13日	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都新宿区四谷3-2-5	4010005004660	一般競争入札	14,954,907	14,949,634	100.0%	公財	国認定	1		本業務は、安全な後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の普及促進といった政策目的の達成のために 必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な 契約準備期間の確保、仕権書記載内容の検討を行うな ど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の 結果問題はない。なお、本業務は令和6年度で終了す る事業である。	無

<sup>(</sup>注1)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

<sup>(</sup>注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。